



 **AS ONE**

ANNUAL  
REPORT **2019**

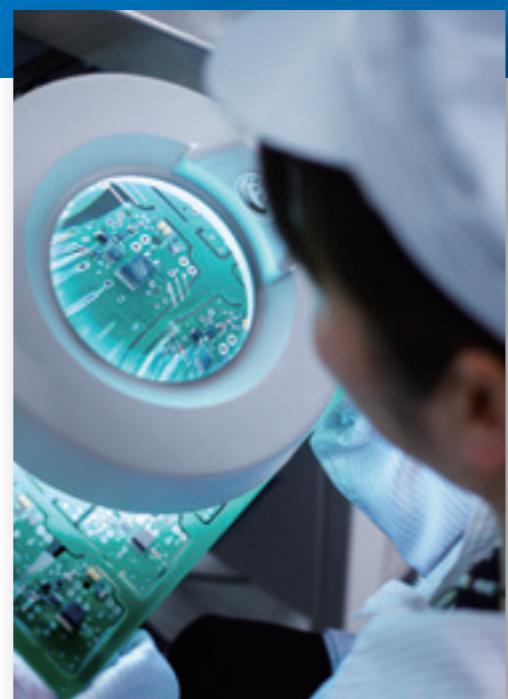
研究者のニーズに寄り添い  
「革新と創造」を実践する  
理化学機器の総合商社として  
たしかな歩みを続けます。



 AS ONE

#### 【社名の由来】

「アズワン」は英語で、「一体となって」を意味しています。  
市場環境が大きく変化しようとしている今、  
私たちはユーザー様、販売店様、サプライヤー様の皆様とともに、  
新しい価値の創造に取り組み発展していきたいと願っています。



#### CONTENTS

業績ハイライト	03
ビジネススキーム	05
分野別概要	07
社長メッセージ	09
成長を牽引する3本柱	13
プロジェクト-NANA-の推進	15
CREATIVE AS ONE	17
新物流センター開設に向けて	21
環境保護活動	23
社会貢献活動	25
コーポレート・ガバナンス	27
株式情報	32
財務情報	33
役員紹介	41
会社情報	43

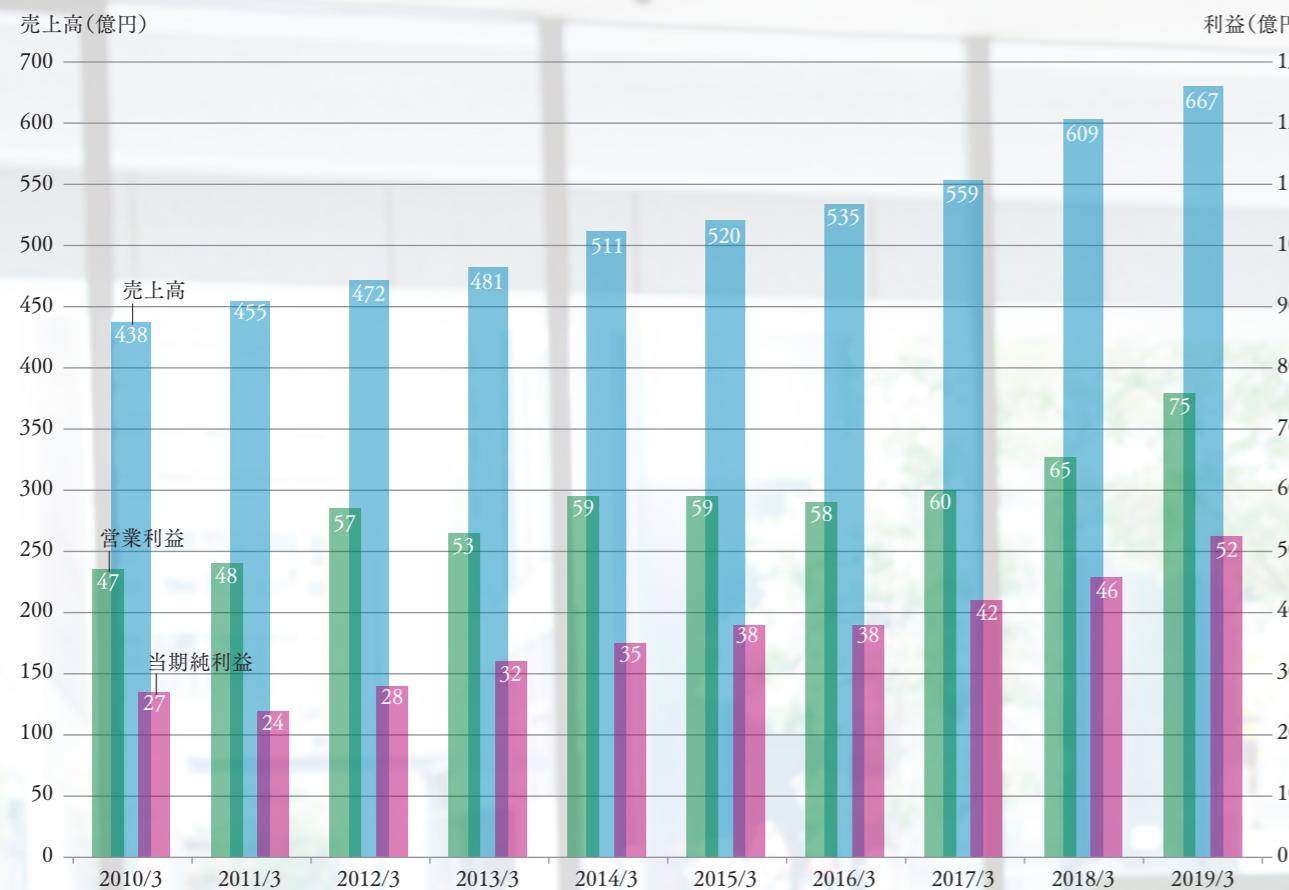
AS ONE CORPORATION  
ANNUAL REPORT 2019

#### 【経営理念】

「革新と創造」—フロンティア精神を胸に常に挑戦し続ける企業でありたい—  
アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、  
現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。  
また、それまでなかったものを、オンリーワンの何かを創り出します。  
それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

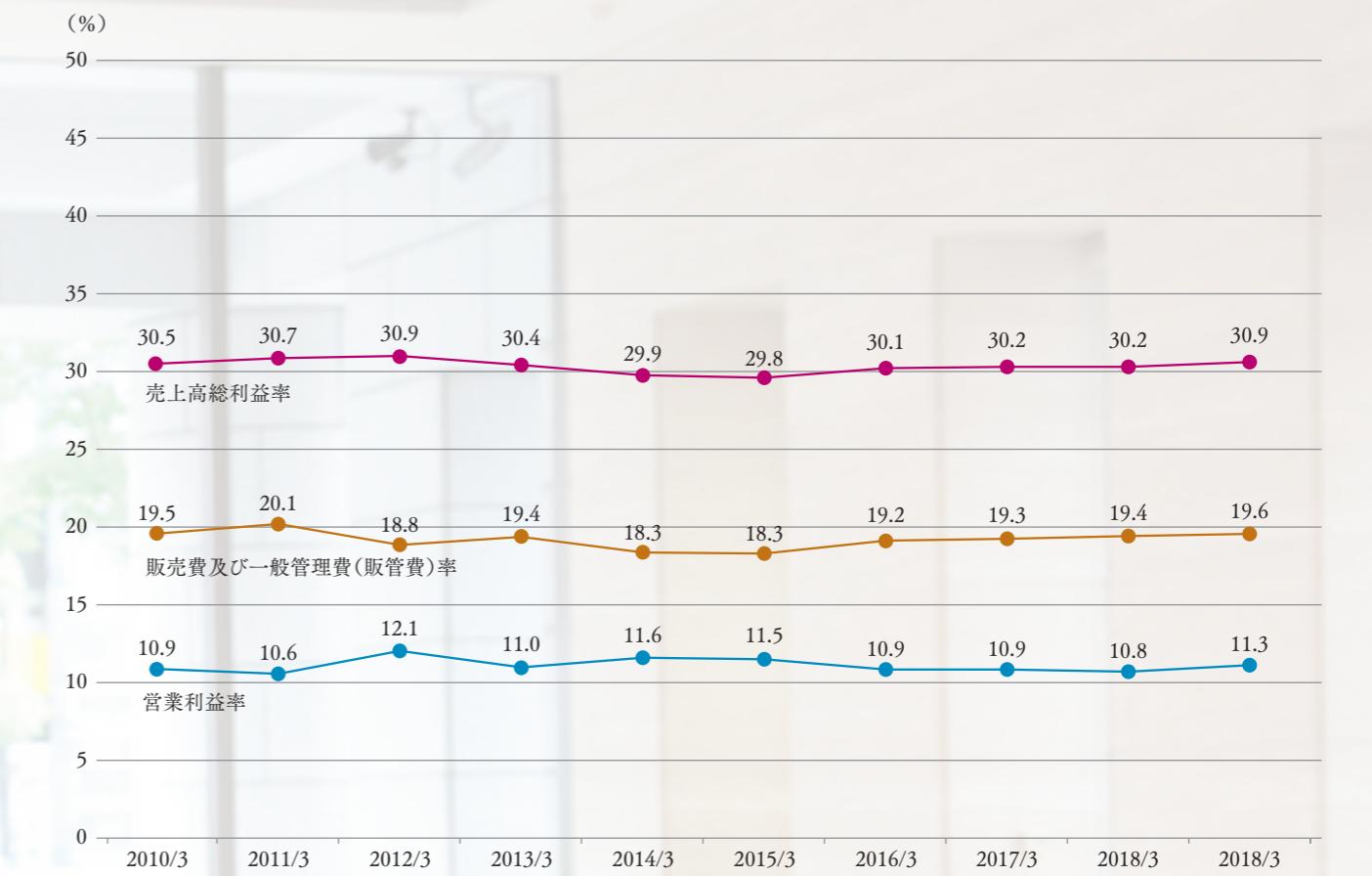
## 業績ハイライト

着実に収益を上げ、着実に成長する安定感。



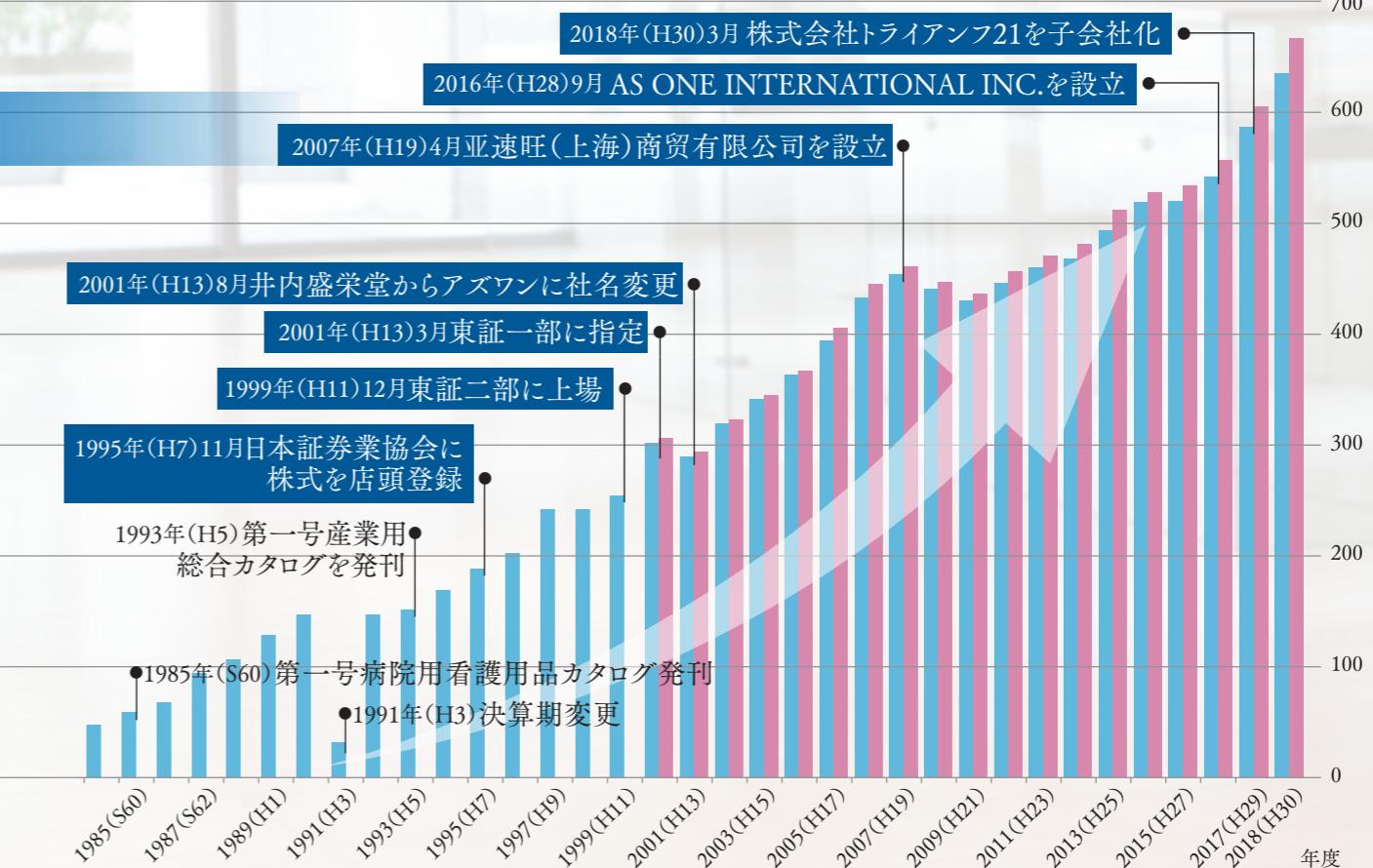
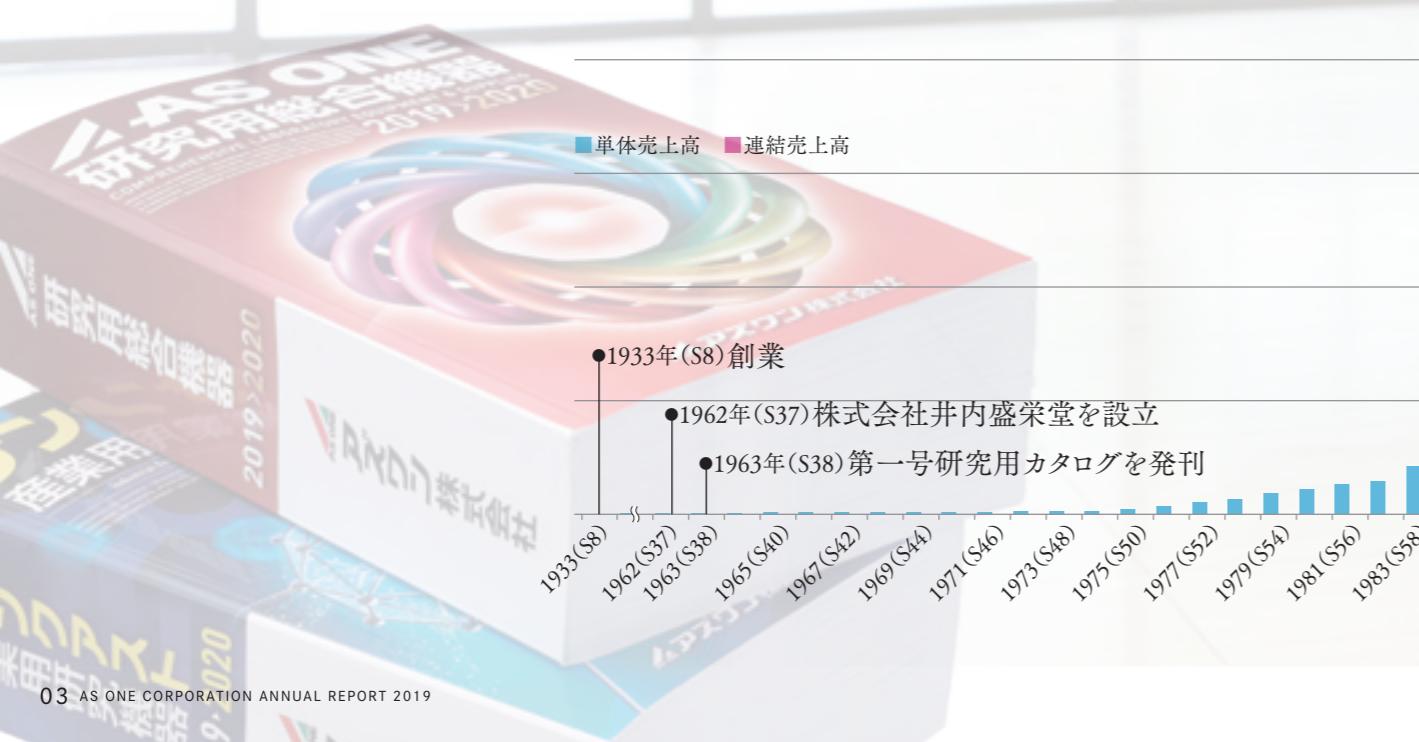
## 収益率推移

ブレの少ない高収益体质。



## 沿革

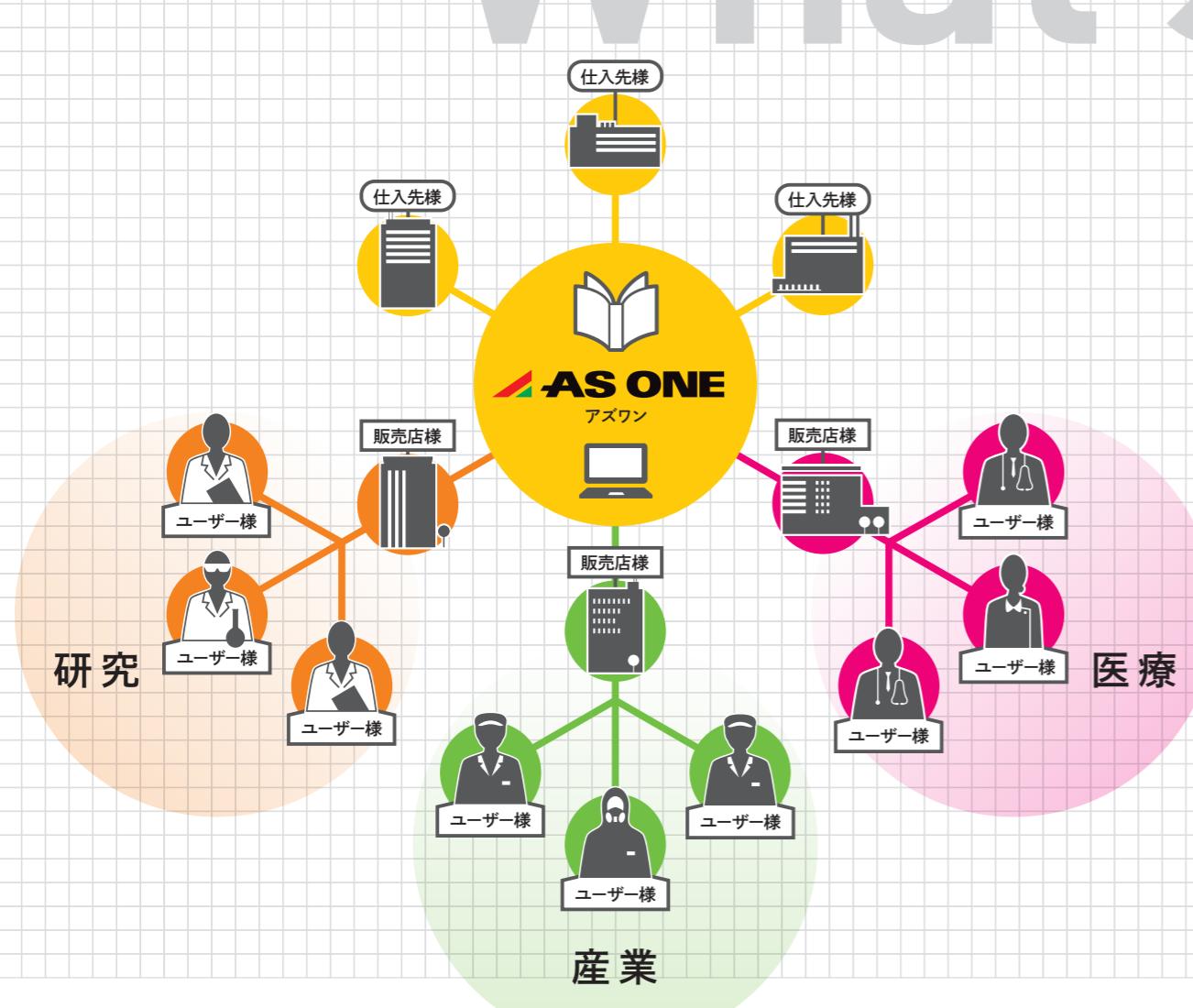
常に右肩上がりに成長。



## 【アズワンのビジネス】

人・モノ・情報を繋ぐ新時代の  
物流ハブとして  
より卓越した存在へ。

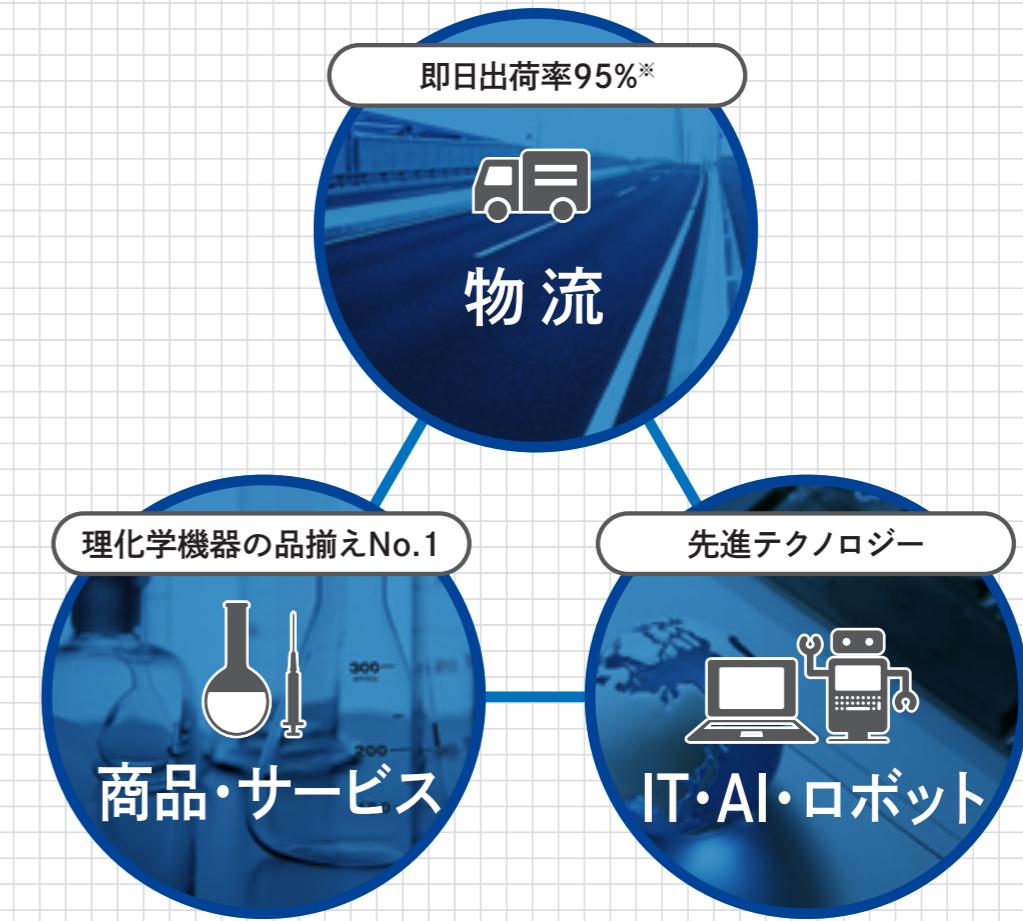
独自のビジネスモデルを構築してきたアズワンは、  
仕入先様、販売店様、ユーザー様を繋ぐネットワークを通じて、研究・産業・医療の分野で  
これからも信頼いただけるトータルソリューションをご提供していきます。



## 【3つの強み】

「デジタルとアナログの高度な融合」  
を合言葉に、より素早く、より的確に  
商品とサービスを届ける。

市場の動向やニーズに応え、成長分野を見据えた商品・サービスラインナップ。  
当日出荷を基本とする、業界最高水準のロジスティクスを実現する物流オペレーション。  
2つを融合し、流通全体を効率的にオペレーションする先進のIT企画力。  
アズワンは3つの強みを磨き続け、お客様のご要望にきめ細かくお応えします。



\*カタログ掲載品

## アナログ+デジタル

進化したカタログと  
eコマース構築が  
業績を牽引。

理化学機器を主軸とした他社を圧倒する品揃え。  
それら多種多様な製品を集中購買システムで提供し、  
さらに他ネット通販会社への供給も増やし、  
全ての分野で業績が拡大。

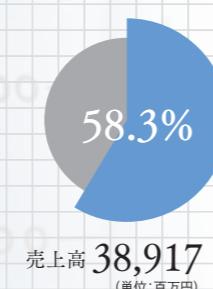
### 研究・産業機器部門

#### 科学機器分野

研究室のトータルサプライヤーとして、  
日進月歩の研究開発をサポート。



#### 売上構成比



#### 売上高の推移

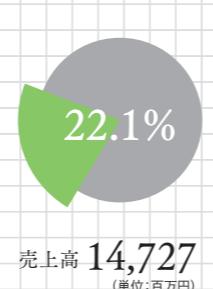


#### 産業機器分野

精密・高品質の機器・備品を取り揃え、  
高度化する生産技術をサポート。



#### 売上構成比



#### 売上高の推移



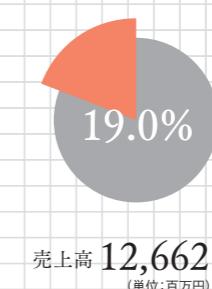
### 病院・介護部門

#### 病院・介護用品分野

「使う人の立場に立った商品」で  
看護・介護に携わる皆様をサポート。



#### 売上構成比



#### 売上高の推移



その他4億円…トライアンフ・ニジェウイチによるWEB購買代行サービスにおけるシステム利用料。



研究用  
総合機器カタログ  
1963年第1号発刊  
約75,000点を掲載したラボ  
用総合カタログ



サンクアスト 産業用  
研究機器カタログ  
1993年第1号発刊  
半導体など先端企業分野  
向けの商品を約75,000点  
紹介



ナビス看護・医療用品  
総合カタログ  
1985年第1号発刊  
"優しさに包まれる未来を目  
指して!"をコンセプトに、約  
22,000点を掲載



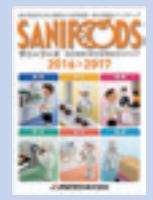
Laboratory  
Catalog  
日本で活躍される外  
国人研究者に向けた  
英語版ラボ用総合カ  
タログ



ASPURE クリーン環境・  
静電気対策カタログ  
ASPURE(アズピュア)とは、様々なシーンの  
クリーン環境及び静電気対策に必要な、純粋  
に高品質な商品だけを提供したいという思い  
を込めたアズワンのオリジナルブランドです



AXEL(日本語)  
独自の検索システム  
により目的の製品を  
スピーディーに検索  
可能な約300万点掲  
載のECサイト



SANIFOODS カタログ  
よりおいしく、より安心な物  
を消費者に届けるために。  
「食の安全」をトータルサ  
ポート!



AS TOOL カタログ  
現場で必要なアイテムが一  
度に揃う!ヘルメット、安全メ  
ガネ、ワークウェア、手袋、  
シューズなど、生産現場向け  
副資材カタログ



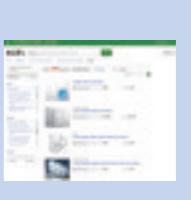
介護・医療用品  
総合カタログ  
生活便利品、介護業務用日  
用品から医療備品まで、高  
齢者施設の立ち上げをサ  
ポートするカタログ



ASSRE  
研究設備 カタログ  
研究室の最適環境を  
追求するため設備機  
器をトータルでサポート



ア速旺 研究・  
工場用耗材仪器目录  
第7号となる中国語カタログ。前号比頁数  
300頁アップで1,500頁、商品数26,000点  
とパワーアップ。中国の大学・研究機関・  
大手メーカーにご利用いただいている



AXEL(グローバル)  
15ヵ国語への自動翻  
訳機能を搭載した  
海外向け「AXEL」  
英語版検索サイト

# 柔軟なビジネスモデルと 創造的な働き方が AS ONE独自の魅力を 生み出すkey。

「モノ」だけに捉われない発想と  
変化を恐れない実行力で新たなステージへ。

2016年3月期に打ち出した中期経営計画「PROJECT-NANA-」。2018年の「-NANA-2.0」へのアップグレードを経て、プロジェクトは目標値を確実に射程内にとらえつつ、最終段階を迎えるとしています。

この中期経営計画の成長戦略の軸となっているのが「eコマース」「海外事業」「新規商材」の3本柱。まず、「eコマース」に関しては業界の垣根を超えて各社が力を入れて取り組んでいる事業分野であり、近年ますます群雄割拠の様相を呈しているといえます。そんな中で、当社が確固たる存在感を示すためには独自のビジネスモデルに磨きをかけ、サプライヤー・販売店・ユーザーの厚い信頼が欠かせないと考えております。そこで必要になるのがかねてより提唱しております「デ

ジタルとアナログの高度な融合」です。限なく拡充できるデジタルの売場において、商品のラインナップだけを闇雲に増やしても、アナログ（リアル）な流通ネットワークがなければお客様に満足していただける商品・サービスを届けることはできません。

そこでAS ONEでは今期新たに「Wave」というサービスを始動させました。「Wave」はユーザーとの購買連携サイトを充実させたいと考える販売店様向けのサービス。当社が販売店様の黒子となってサイトの品揃えとシステムをサポートする、というものです。ユーザー・販売店・当社の受発注をネットワーク化することで、リアルな販売力・流通網の強化を促す一手となる、と手応えを感じています。

「海外事業」に関しては、製造のみなら



代表取締役社長  
井 内 卓嗣



ず研究領域でも中国におけるニーズが拡大。これを受け、当社では今期から中国市場を専任する事業本部を設置し、時流を逃さず着実に成果を上げることを目指しています。また、英文WEBサイト「AXEL\_GLOBAL」は品揃えを強化しつつ多言語化を行ったことで、グローバルな市場開拓の武器に進化を遂げつつあります。

「新規商材」においてはこれまで注力してきた校正・レンタルなど「モノ」を扱うサービスだけでなく、計測や解析などの情報処理を代行する受託サービスに力を入れています。今後もAS ONEは、「モノ」だけを取り扱う商社の枠を飛び越え、人・モノ・情報のハブとして、新たな企業価値を創造していく所存です。

中期経営計画売上目標は既に射程圏内。  
現状に満足せず「次なる一手」で躍進を続ける。

「革新と創造」という経営理念のとおり、現状に満足しない姿勢で変革を続けていることで、当社グループの2019年3月期の業績は、連結売上高667億33百万円（前年比9.5%増）、営業利益75億62百万円（同14.6%増）、経常利益77億51百万円（同13.3%）、当期純利益52億64百万円（同12.4%）と、いずれも過去最高の結果を得られました。

中期経営計画は2020年3月期をもって完結しますが、売上高は目標値を上回る勢いで成長を継続しています。しかし700億円という数字はあくまで通過点。目標達成が目前に迫った今、当社は次なる目標である売上高1000億円達成に目を向けて準備を進めています。今後は「Post NANA～Game Changer～」と銘打って、より貪欲に、より革新的に新分野・新事業を開拓していく所存です。

会社全体の成長を維持するためには、個々の社員の成長も必要です。そのためには社員がやりがいをもって、生き生きと働くことが重要です。事業としての成長戦略やイノベーションを進める一方で、こういった本当の意味での「働き方改革」実現も、当社の中で大きな目標のひとつとなっています。AI・RPA\*の導入で業務負荷を軽減することはもちろん、ボトムアップで社員がのびのびと自由に意見を出し合い、クリエイティブに成果を出

せる環境づくりにも引き続き注力してまいります。社員の成長が会社の成長、ひいてはお客様の満足に繋がると考え、「さすがAS ONE」と世間から高い評価を得られる企業を目指してまいりますので、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

\*RPAとは…「Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語。デスクワークを、パソコン上のソフトウェア型のロボットが代行・自動化するシステム。



3期連続過去最高  
営業利益  
**75 億円**

7期連続過去最高  
当期純利益  
**52 億円**  
**12.4% UP**



# 3本柱が成長を牽引。 -NANA2.0-を超えた未来へ。 AS ONEは大きな一步を踏み出す。

1

2

3

## eコマース事業

新システム導入と、  
ラインナップ拡充で  
対応力を確実に強化。

取扱商品数の拡充はもちろん、販  
売店支援型の集中購買システム  
Waveも始動。より広いレンジでの  
ユーザー獲得を試みています。

&lt;2019年3月期実績&gt;

**108億円**  
<前年同期比>  
**27.9%増収**

## 資本効率の向上

資本コストを意識し、効率化と成長の加速を両立させることで、収益性  
を向上させた結果、ROEは前年度の9.2%から10.0%へ前進しました。  
今後も、中期経営計画の目標ROE11.0%に向けてまい進いたします。

## 海外事業

アジア諸国での展開に  
追い風となる  
組織改革を実施。

中国市場を専任する中国事業本部の  
設置で、拡大する中国市場のフォローを  
万全に。加えて、営業本部内に海外営  
業部を新設し、アジアへの展開を拡張。

&lt;2019年3月期実績&gt;

**40億円**  
<前年同期比>  
**25.4%増収**

## 新規商材

サービス事業を多様化  
させることでニーズ  
の掘り起こしに成功。

ユーザーが真に必要としている商  
品・サービス・情報の提供で顧客  
の課題をワンストップで解決。

&lt;2019年3月期実績&gt;

**30億円**  
<前年同期比>  
**40.2%増収**

**10.0% ROE**

## 「自前」にこだわらない「サービス事業」でシェアリングニーズに対応

主要なお客様である研究者が求めるのは、研究機材というモノだけではありません。研究を実現するための課題解決に係る全てが対象となります。「PROJECT-NANA-」で新たに取り組んだ新規商材であるサービス事業では、研究に必要な様々なサービスを提供することで、研究者にとってなくてはならないパートナーとしての地位を固めていきます。

## 特注サービス

材料加工から特注製作品まで、様々なカスタマイズのご相談に対応しています。

## 主な特注対応例

- 各種材料の加工  
ガラス、金属、セラミック、ゴム、プラスチックなど
- 器具、容器の加工、特注製作  
ガラス、金属など
- 実験用設備、備品の特注製作  
デジケーター、クリーンブース、グローブボックスなど



# 最終段階を迎えた -NANA2.0-は さらなる高みへ。

## NEW ACTION NEXT ASONE PROJECT-NANA2.0-

	17年3月期	20年3月期計画
合計	559億円	703億円
eコマース	62億円	110億円
海外事業	25億円	53億円
新規商材	8億円	46億円
既存 (既存チャネルによる)	465億円	494億円

常務取締役  
経営企画本部長 兼  
プロジェクトNANA推進室長  
**小野 元孝**



革新のその先へ。  
2020年以降のさらなる飛躍を目指し、  
企業の在り方・存在価値を探究し続けます。

NANA2.0で挑んだ取り組みが、目に見える形で成果を挙げ、業績に数字としても表れてきています。現在は業務のさらなる効率化、事業のすそ野を広げるための施策を実施し、「成長への再加速」を合言葉に、2020年以降の成長を見据えて動き出しています。

eコマースにおいては集中購買システムが浸透してきたことを受け、ラインナップの充実やサービスの向上によって、積極的な新規接続先獲得を目指しております。海外事業では、巨大な市場をもつ中国において、日系企業中心だった売上が中国内資顧客へも広がり、マーケットの中で当社の認知度が上昇している確かな手ごたえを感じています。東南アジアにおいては、中国の次の成長市場として、直接輸出だけでなく、日系販売店を通じた間接輸出にも力を入れています。新規商材としましては、前期から続く機器のメンテナンスを含めたサービス部門の強化により、きめ細やかな対応で顧客ニーズを捉え、さらなる需要の高まりに期待しています。

常務取締役  
マーケティング本部・専門事業本部担当役員 兼  
営業本部長 兼 東京オフィス長 兼  
プロジェクトNANA推進室副室長  
**山田 一人**



取締役  
商品本部担当役員 兼 IT推進本部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**藤中 謙一**



プロジェクトNANA  
推進室メンバー

マーケティング本部長 兼  
マーケティング部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**西川 圭介**



商品本部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**長谷川 喜芳**



eコマース推進部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**丸橋 正孝**



営業企画部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**葭 哲二**



経営企画グループ長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**岡市 務**



中国事業グループ長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**高橋 健太郎**



(2019年6月30日現在)

# 会社の成長を支えるのは 現場のチカラ。 AS ONEは“創造的”な 働き方改革を行っています。

既存の枠を取り払い、新たな企業価値を創造していくためには、  
社員の想像力を引き出していくことが不可欠。  
AS ONEでは社員が創造的に働く環境づくりに取り組み、  
本当の意味での働き方改革実現を目指しています。

## CREATIVE Point 1



## 円滑な社員のコミュニケーション 「アズワンテレポスと」「社内報ミント」

当社では、社員の声をボトムアップし職場の環境・制度改善に繋げる仕組みづくりを進めています。そのひとつが社内インターネットに設置された「アズワンテレポスと」。これにより、社員が肩書や距離、時間を超えて率直な意見を出し合うことができています。社内報「ミント」の制作スタッフも女性が中心です。



## CREATIVE Point 2

## 女性・若手の活躍を応援

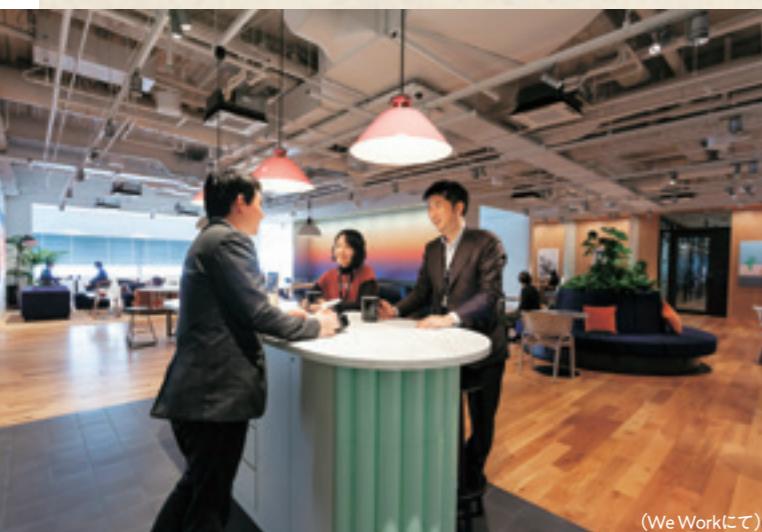
AS ONEは、女性もワークライフバランスを実現し、イキイキと活躍しています。営業の第一線、新商品の開拓・選定するマーケティング部門、サプライヤーとの連携を図る購買部門、人の力で会社の成長を支える採用活動など、様々な部門で女性・若手が奮闘中。





## シェアオフィスで 新しい働き方を探求!

AS ONEは2019年2月からシェアオフィス「WeWorkなんばスカイオ」に入居。他企業とのコミュニケーションを通じてイノベーションを起こすことはもちろん「固定化されたオフィスに通勤して仕事をする」というこれまでの常識を覆し、柔軟な働き方を実現していく足掛かりとしても期待しています。



(We Workにて)



(We workにて)

## オフィスに捉われない 自由な働き方を

WeWorkは「働き方改革」の面でもプラスとなる挑戦です。通信ネットワークの高速化が進んだ現在において、遠方の職場への通勤で人材の時間が浪費されているのは非常にもったいない状況だといえます。AS ONEでは在宅でのテレワークを導入済であり、今後もシェアオフィスでのテレワークなども積極的に導入予定。人材を「場所」から解放することで、より多様で自由な働き方が可能になります。そこで生まれた時間をクリエイティブな思考・活動に利用していくことが、本当の意味での「働き方改革」実現に繋がります。

## WeWorkでワークショップを開催

多種多様な商品を取り扱うAS ONEのプラットホームを紹介し、WeWorkに入居する異業種の皆さんに想定外の利用用途や販売先を考えていただくワークショップを開催しました。独創的なアイデアがたくさん飛び交い、素晴らしいコラボレーションが生まれそうです。

日比谷花壇様との  
コラボレーション  
(ビーカー等の理化学機器とお花)叶匠壽庵様との  
コラボレーション  
(時計盤等の理化学機器と和菓子)

## 社員の“創造的”な時間創出や モチベーションアップに繋がるそのほかの取り組み

「クリエイティブな時間」を生み出すために、AS ONEでは最新の技術やシステムを活用し、時間の創出に挑戦しています。

## AI・RPAの活用

当社では2018年にAI・RPAグループを新設。物流センターなどの業務効率化・自動化はもちろんのこと、デスクワークにおける反復業務をロボットに置き換えることで、社員の業務量軽減を目指しています。当初、現場の状況・意見を社内アンケートで洗い出した結果、400業務程度の反復作業が判明。2018年度はその一部を100体のRPAに置き換え、時間にして月約700時間の作業削減に成功しています。



## KPIの明確化と新しい インセンティブ制度が、 社員のやる気を応援!

自ら考え、挑戦を恐れない人材は社の成長を加速させるカギ。当社では役割ごとのKPI設定・進捗確認を徹底しているほか、結果を残した社員のためのインセンティブ制度や有能な若手の早期抜擢などを実施。明確に目標設定ができ、結果が反映される社内風土を築き上げています。



## ビジネスチャットで業務を円滑化

当社では連絡ツールとしてビジネスチャット「direct」を採用。メールのやり取りでは分からなかった既読の有無が一目で分かるようになったほか、短いメッセージを気軽に送り合えるようになったことで、コミュニケーションの円滑化が叶いました。またこの「direct」を基幹システムと連携させ、商品番号を送信するだけで在庫状況を返信してくれる「在庫くん」というチャットボットを開発。営業部門からは「チャット感覚で在庫確認ができる便利」「出先からの確認もスムーズで手間が減った」などの嬉しい感想が多数上がっています。



「-NANA2.0-」の成果がもたらす「成長への再加速」。  
2020年以降の成長を見据え、新たな動きが始まっています。

売上高1,000億円を目指す  
業界最大の新拠点を  
2020年5月、開設します。



## 自動化設備に50億円投じ、新物流センター「Smart DC」を開設

2020年5月にプロジェクトパーク千葉の1、2階部分に入居する形で新物流センター「Smart DC」を開設します。ここでは約50億円を投資し最新の自動搬送機器等の導入を予定しており従来の物流センターよりも保管能力を高めながら運

営人員を減らすことが可能となっています。実質、工程の70%は自動化となり(既存センターでは30%)、運営人員の削減だけでなく、作業員の負荷減、安全性向上、省スペース化など、様々な面でメリットが生まれます。

既存  
センター  
30%

入出荷工程の70%を自動化

1

ケース出荷の無人化&夜間も無人稼働による、手作業削減+安全性向上。

ケース出荷の無人化の他、人がいない夜間に商品の自動補充を実施することで日中の入荷・出荷作業の時間を最大化することができます。



2

定点ピッキング=GTP※の最新最大化による、作業効率アップ。

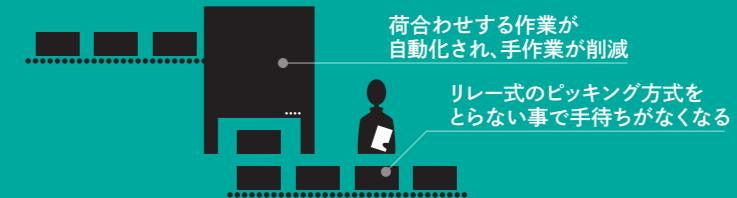


定点ピック方式は作業者が歩いて取りに行く必要がない、物が作業者の前に自動で来る方式です。作業者の負担減と処理量アップに繋がります。

3

荷合わせの自動化による、手待ち削減・省スペース化。

リレー式のピッキング方式をとらないことで前工程の作業スピードに影響を受けることなく各人の作業速度で作業を行うことができます。結果、ピッキングの手待ち時間が減少し生産性が向上します。



4

ロボットによる、自動搬送+自動積み付けで無人化。



人が行っていた作業をロボットに置き換えることで無人化を実現します。今後の人手不足対策にも効果を発揮することはもちろん、ヒューマンエラーの削減にも繋がります。



## 持続可能な社会の実現に向けた積極的な企業活動。



当社は、2015年に国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に共感して、事業活動を行っております。

### ISO認証取得

#### 国際レベルの環境マネジメントシステムを確立・実践。

ISO14001認証とは、製品の製造やサービスの提供など、自社の活動による地球環境への負荷を最小限に抑える環境マネジメントシステムを構築した企業である、と国際的に認められていることを意味します。

アズワンでは大阪本社・東京オフィス・大

阪物流センター・東京物流センターそれぞれにおいてこのISO14001の認証を取得。自ら定めた環境方針と目的に沿って、継続的に環境への負荷を低減させる体制を確立することで、これからも国際レベルの環境配慮を実践していきます。



### 科学の森

#### 美しい緑の財産を、未来につなぐ。



カタログリサイクルに伴って得られる収益金は、森林再活動に役立てています。

2015年にはNPO環境リレーションズ研究所様の協力を得て、「科学の森」の名のもと宮城県大崎市の山林に450本の植樹を行いました。植栽場所に設置した「科学の森」看板の裏面には、カタログ回収にご協力いただいた主要販売店様を記名しています。



### カタログリサイクル

#### アズワンだから実践できるリサイクル活動。

「地球環境」という広い視野でこれからの時代を見つめ、私たちに今できることとして始めたのが、カタログリサイクルです。

新規にカタログを発刊する際には、不要となる前号をお客様から回収。集まったカタログを製紙工場にて分解・解体し、再生紙や梱包材、燃料などにリサイクルしています。一連の取り



### 植物由来ポリエチレン 製品の販売

#### バイオマスプラスチック製品で 環境に配慮。

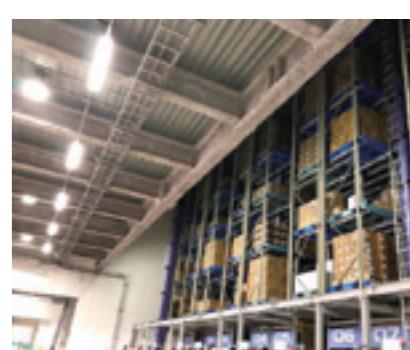
再生可能なサトウキビを原料としたバイオマスポリエチレンを25%使用し、環境に配慮したディスポ手袋やディスポエプロンを販売開始しました。CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献しています。



### LED化の推進

#### CO<sub>2</sub>もコストも削減。

大阪物流センターの照明類をLED化しました。



年間CO<sub>2</sub>削減見込み

▲107t (▲56%)



### エコ梱包

#### ゴミを出さない配送を目指して。

環境保護及び資源の有効活用を考慮し、皆様へ商品をお届けする際に、お客様で発生するゴミの低減を考え、「過剰梱包からの脱皮」を目指して一部エコ梱包(簡易緩衝材レス梱包)を行っています。





## アズワンこども科学実験教室

## 未来を育む、子ども向けの社会貢献活動。

社会貢献活動の一環として2018年8月1日、ライフサイエンス・環境分野のオープンイノベーション拠点キングスカイフロント(川崎市)の夏の科学イベントで「こども科学実験教室」を開催しました。

同地区に殿町ソリューションリサーチラボを構える当社は、「磁石で動くスライムを作ろう」というテーマで、27名の子どもたちに理科の楽しさを体験してもらいました。



## 持続可能な社会へ

## 研究開発への機器供給事業で継続的にSDGsへ貢献。

当社は、理化学機器をはじめとした機器の供給により、様々な研究や開発を応援することで、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献しております。

## 従業員との関係

社員が笑顔で働く  
企業を目指す。

当社は、毎年従業員満足度調査を実施しており、業種別でみると、相対的に高い満足度に位置づけられています。入社3年目までの離職率は2.4%と一般的な離職率31.8%(厚生労働省調査)を大きく下回っています。



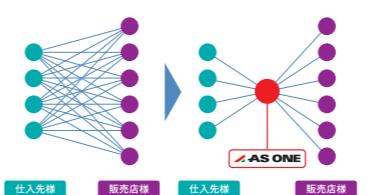
## 女性活躍への取り組み

各種制度で女性が  
働きやすい環境を実現。

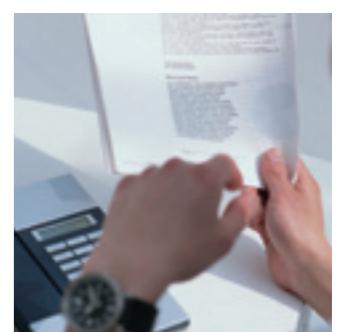
当社は、育児・介護などにより退職した方のウエルカムバック制度や妊娠期間中の時差出勤、育児休業の2歳までの延長、育児メンター制度、育児時短勤務の小学2年生までの延長などの制度を設け、女性が働きやすく、活躍できる社会を目指しております。



## 配送のシンプル化

卸機能で社会全体の  
コストを縮小。

当社は、企業行動基準、倫理規程、コンプライアンスマニュアルを制定し、公正な企業活動を行っております。



## ハタチ基金

## 被災した子どもたちの健やかな成長を願って。

株主様が優待品に代えて寄付を選ばれた場合、または優待品を利用されなかった場合には、社会貢献団体への優待品相当額の寄付を行っています。

2013年度から、東日本大震災で被災した子どもたちに寄り添い、被災時0歳だった



赤ちゃんが無事にハタチを迎えるその日まで、20年間継続的に支援を行う「公益社団法人ハタチ基金」に寄付を続けています。

2018年9月度の株主優待では414名の株主様にご協力いただき1,620,000円の寄付をいたしました。

## 中小企業の機会創出

経済成長の担い手となる  
中小企業をバックアップ。

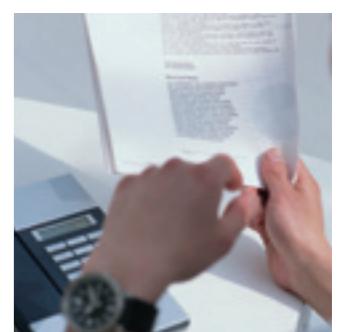
当社は、理化学機器をはじめとした様々な機器の卸として、カタログやWEBを通じて中小零細を含むサプライヤー約3,200社の製品を日本及び世界へ紹介し、中小零細を含む国内販売店約4,000社に世界中の様々な製品を取り扱う機会を提供し、中小企業の成長、機会創出に貢献しています。



## コンプライアンス

公正な企業であるための  
制度を整備。

当社は、企業行動基準、倫理規程、コンプライアンスマニュアルを制定し、公正な企業活動を行っております。

4.a 4 貧困を  
ゼロに

経営を律する  
公正な視点と透明性、  
企業価値の向上に資する  
複数の幅広い見識が  
持続的な成長を担保。



当社においては、日本監査役協会が公表している「監査役監査基準」に準拠した「監査役監査基準」において「監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、当社及びグループ全体の、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている」と定めています。私たち監査役はこの監査役の職責を肝に銘じて活動を行っているところであります。

「革新と創造」を経営理念に掲げ、カタログ販売における確固たるビジネスモデルと、これに支えられた安定成長・安定収益が当社の強みです。この強みを基盤として「成長への再加速」「高収益性の追求」「株主価値の最大化」を目指すべき姿とした中期経営計画「PROJECT -NANA-」も最終年度を迎えるに至り、全社一丸となって目標達成に尽力しているところです。このような状況の中で、また、準備が進められている次年度以降の中期経営計画も視野に入れ、前職で得た知見及び常

勤監査役として収集してきた情報をもとに、当社のこれから成長に対し、リスク回避を含む、的確な監査を実施していくと考えています。

また、監査役会においては、金融機関出身で会社経営の経験を有する松尾監査役並びに公認会計士及び税理士の資格を有し財務会計の高度な専門家である三原監査役と協力し、引き続き、多面的な監査を実施してまいります。

さらに、社外取締役、会計監査人、内部監査部門と

監査役会の連携を緊密に図ることで、より深度の深い監査の実現を目指します。

今後とも、監査役としての職責を果たしていくことで、当社の持続的な成長と企業価値の向上並びに良質な企業統治体制の確立に貢献し、ひいては株主並びに様々なステークホルダーの皆様の負託に応えるよう努力してまいります。

常勤監査役(社外)  
鈴木 一孝

## 企業統治の体制

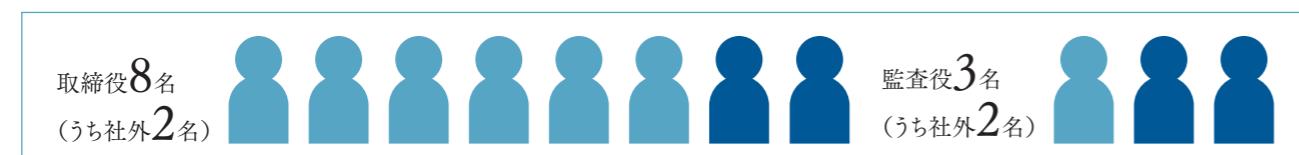
## 1. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために経営の効率性を追求するとともに、企業倫理の徹底と経営の透明性の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様の信頼を高めるこころであると考えております。

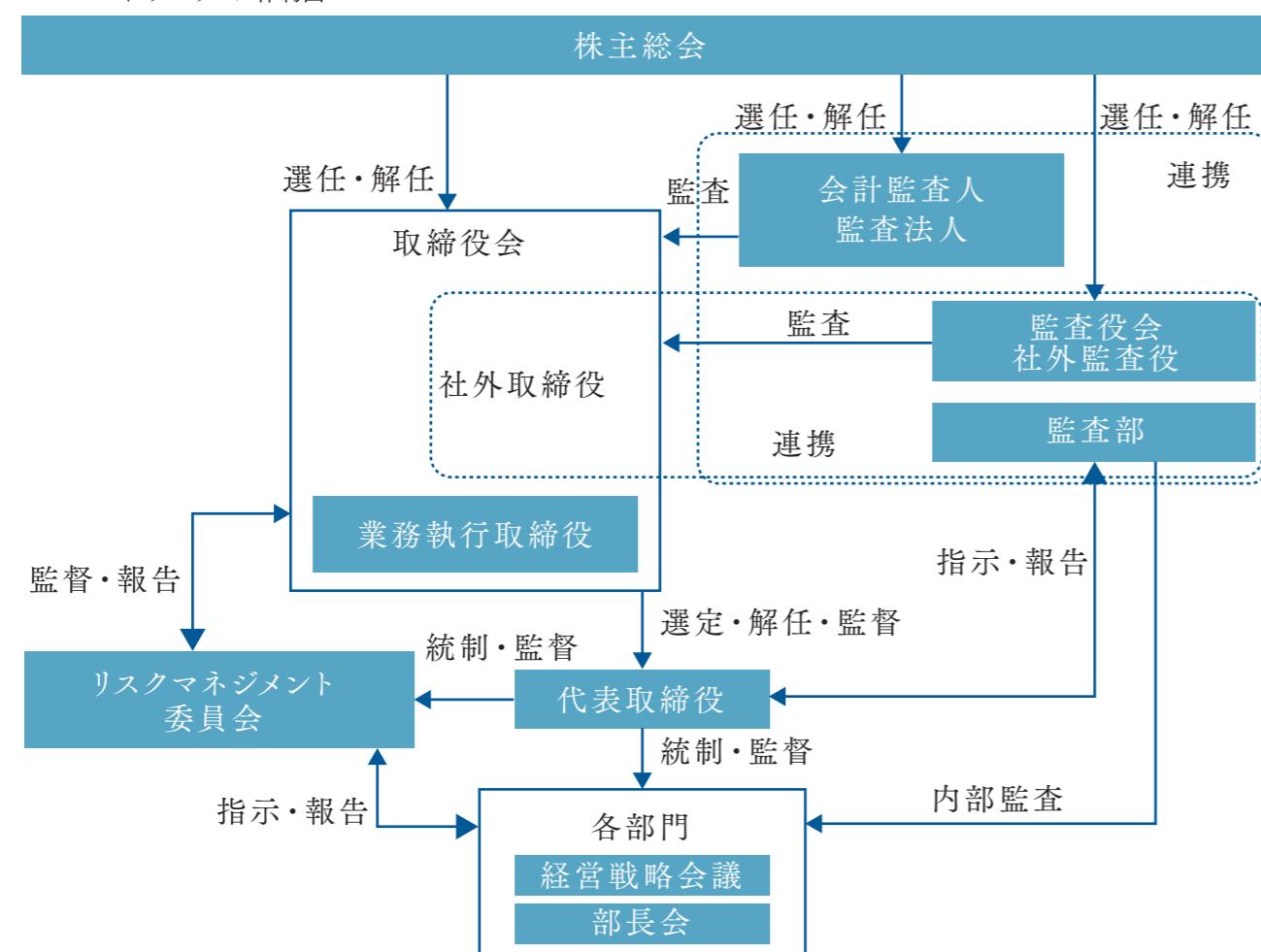
当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役会については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

### 組織形態:監査役会設置会社



### ヨーポレート・ガバナンス体制図



## 2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。上記企業統治の体制は、当社の規模、事業内容に照らして適当であるとの考え方のもと採用しております。

### 3. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

業務執行取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括して日常の業務執行も兼務し、または各業務統括部門を監督しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、社長以下各本部長等により構成される経営戦略会議や部長会において、各部門から毎月報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

#### 4. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ推進委員会を設置し種々の対応策を講じができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に開きアドバイスを受けております。

## 5 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要な事項を決定しております。

子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施とともに、かかるリスクマネジメント状況の監査・定期的な見直しを行って参ります。

## 6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときには限られます。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査部(人員3名)が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、内部統制部門であるコーポレート本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の体制で、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い期中を通じて計画に基づき実施しております。監査役全員は、取締役会において疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。特に、常勤監査役は年間を通じた各部門の監査、経営戦略会議・部長会などの主要な会議への参加等により、取締役、使用人から適宜説明を受け報告を求め、意見を述べております。また、監査役会は会計監査人、監査部と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。なお、監査役三原秀章氏は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



## GOVERNANCE

## 社外取締役及び社外監査役

## 〈利害関係〉

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役鈴木謙治氏の当社株式の保有は900株となっております。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。社外取締役小滝一彦氏の当社株式の保有はございません。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。社外監査役鈴木一孝氏の当社株式の保有は300株となっております。また、同氏は取引のある株式会社りそな銀行を退職後6年経過しておりますが、同行の元使用人であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の保有状況は926,425株となっております。

社外監査役三原秀章氏の当社株式の保有は100株となっております。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

## 〈企業統治において果たす機能及び役割〉

社外取締役鈴木謙治氏は、会社役員としてのグローバルな事業経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外取締役小滝一彦氏は、経済産業省及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外監査役鈴木一孝氏は、金融分野での豊富な経験と見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、豊富な経験を有し、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

## 〈独立性基準〉

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客觀性と透明性を確保するため、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」と総称する）が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が以下の何れにも該当しない場合には、独立性を有していると認めております。

## 1. 法令に定める要件に該当しない者

2. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者）又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用者

3. 当社グループの主要な取引先（4を除く）である者（当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者）又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用者

- 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用者
- 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家
- 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
- 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用者
- 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- 当社グループから取締役（常勤、非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
- 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
- 最近5年間において上記1～10の何れかに該当していた者
- その他、当社の一般株主全體との間で2～11まで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

なお、鈴木謙治氏、小滝一彦氏、鈴木一孝氏、三原秀章氏の4名は客觀的・中立的に監督・監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

## 〈連携状況〉

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行うとともに適宜質問を行うほか、社外監査役と意見交換を行う等連携を図っております。社外監査役は、監査役会において監査部や会計監査人と意見交換を通じて情報収集を行うほか、常勤監査役を中心によくコープレート本部と頻繁に意見交換を行う等相互連携を図っております。



## 株主総会と議決権行使の状況

## ・株主総会が開催された年月日

2019年6月18日

## ・議決権の状況

議決権を有する株主 6,124名  
総議決個数 186,363個

## ・決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果は、右図のとおりです。

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成(反対)割合(%)
第1号議案 剰余金処分の件	164,159	26	0	(注)1	可決 97.49
第2号議案 補欠監査役1名選任の件 森澤武雄	164,556	44	0	(注)2	可決 97.48

（注）1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

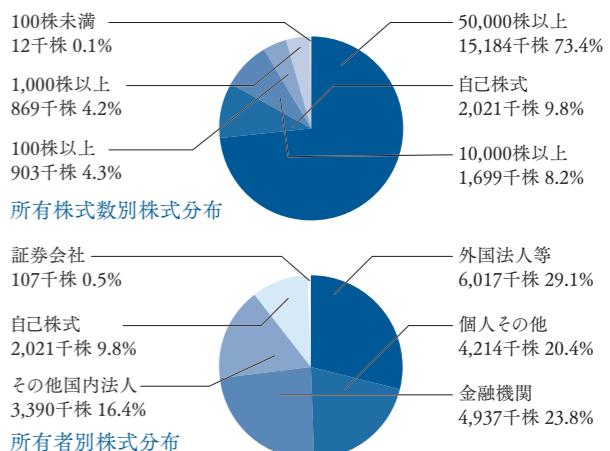
## 株式の状況（2019年3月31日現在）

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式の総数	20,688,135株
株主数	6,637名
大株主（自己株式を除く）	

株主名	持株数(千株)	持株比率
有限会社 井内盛英堂	2,591	13.9%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,279	6.9%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,203	6.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,067	5.7%
株式会社りそな銀行	926	5.0%

※持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況（2019年3月31日現在）



## ESG格付



年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がE（環境）S（社会）G（ガバナンス）に配慮した投資を行う際に、採用するESG指標のひとつであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指標によるESG格付は“AA”にランクされております。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指標  
<https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp>

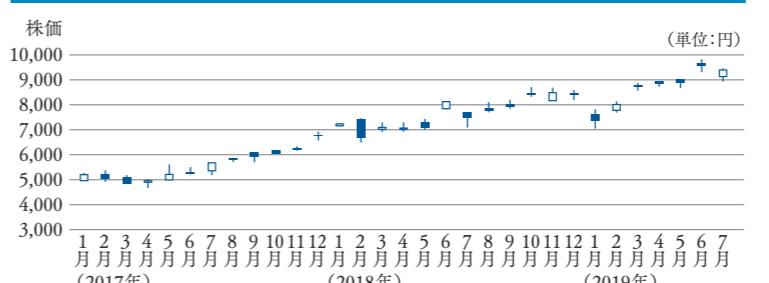
ESG RATING AA

## 株主・投資家とのコミュニケーション

中間、期末の決算説明会を含め、アナリスト、ファンドマネージャーとのIRミーティング人数

年間延べ  
262名

## 株価推移



## 直近5年株価

	2014	2015	2016	2017	2018
最高値	3,935	4,950	5,330	7,300	9,040
最安値	2,578	3,505	3,760	6,550	6,810

（単位：円）

会計年度 当期業績	※1 (単位:百万円) (単位:千米ドル)						
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018
売上高	51,192	52,041	53,576	55,947	60,959	66,733	606,665
科学機器	29,755	30,158	31,205	32,355	35,293	38,917	353,799
産業機器	9,849	10,376	11,210	12,170	13,649	14,727	133,889
病院・介護用品	11,587	11,507	11,160	11,421	12,017	12,662	115,110
その他	—	—	—	—	—	425	3,867
売上総利益	15,301	15,493	16,151	16,900	18,429	20,618	187,438
販売費及び一般管理費	9,382	9,509	10,307	10,806	11,832	13,055	118,685
営業利益	5,919	5,984	5,843	6,093	6,596	7,562	68,753
EBITDA ※2	6,761	6,892	6,673	7,049	7,391	8,446	76,783
経常利益	5,928	6,157	5,990	6,306	6,843	7,751	70,468
税金等調整前当期純利益	5,911	6,157	6,012	6,149	6,843	7,751	70,468
親会社株主に帰属する当期純利益	3,587	3,869	3,878	4,212	4,684	5,264	47,855
資本的支出	268	563	653	1,059	1,838	1,190	10,823
減価償却費	1,013	1,055	958	1,012	870	838	7,621
事業年度末の財政状態							
総資産	64,460	66,668	69,614	70,986	77,831	78,773	716,124
純資産	42,660	45,850	48,614	50,169	52,467	53,252	484,111
ネットキャッシュ ※3	14,921	12,092	12,033	14,078	12,361	11,566	105,154
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	3,171	5,303	4,731	3,037	6,306	57,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	(5,511)	(2,181)	(1,923)	3,354	(963)	(8,758)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,728)	(2,424)	(2,579)	(3,548)	(4,626)	(5,051)	(45,926)
現金及び現金同等物の期中増減額	2,781	(4,737)	530	(756)	1,769	265	2,416
現金及び現金同等物の期末残高	9,746	5,008	5,538	4,781	6,551	6,816	61,972
1株当たり情報(単位:円)							
当期純利益	187.18	201.91	202.41	220.89	249.06	282.00	2.56
純資産	2,226.15	2,392.65	2,536.98	2,637.91	2,810.73	2,852.74	25.93
年間配当金	66.00	71.00	101.00	110.00	125	141.00	1.28
財務指標							
営業利益率(%)	11.6%	11.5%	10.9%	10.9%	10.8%	11.3%	11.3%
ROA(%) ※4	5.7%	5.9%	5.7%	6.0%	6.3%	6.7%	6.7%
ROE(%) ※5	8.7%	8.8%	8.2%	8.5%	9.2%	10.0%	10.0%
自己資本比率(%)	66.2%	68.8%	69.8%	70.6%	67.0%	67.5%	67.5%
配当性向(%)	35.3%	35.2%	49.9%	49.8%	50.2%	50.0%	50.0%
その他の指標							
発行済株式総数(千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
期末自己株式数(千株)	1,524	1,525	1,525	1,669	2,021	2,021	2,021
外国人持株比率(%)	34.1%	34.6%	32.5%	30.9%	30.9%	29.1%	29.1%
従業員数(人)	424	449	463	485	527	557	557

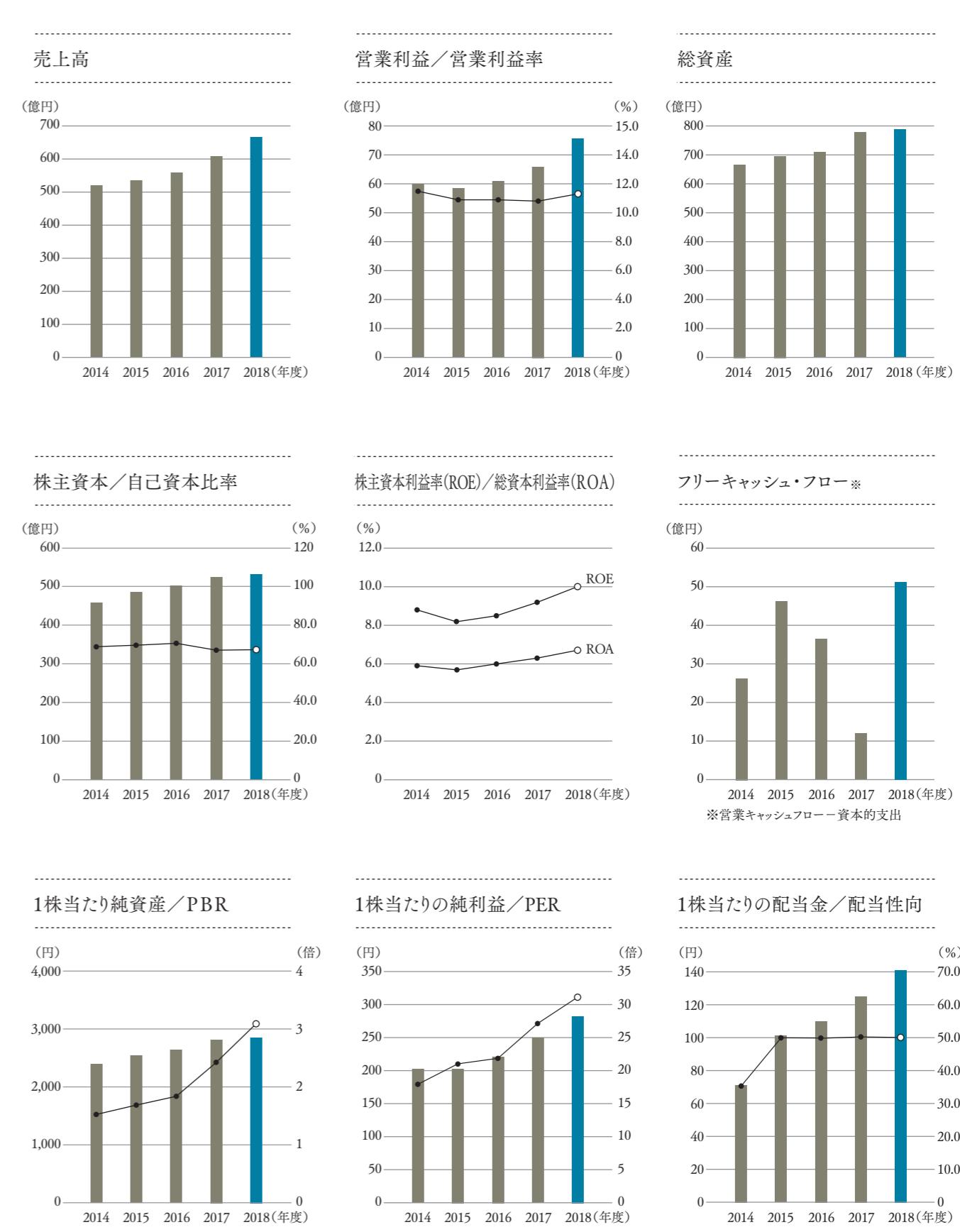
〔注〕※1. 米ドル金額は読者の便宜のため、2019年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドル=110円”で換算しています。

※2. EBITDA=営業利益+減価償却費-営業外費用における減価償却費+のれん償却額

※3. ネットキャッシュ=現金及び預金-短期借入金-長期借入金

※4. ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産の期首期末平均

※5. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本の期首期末平均



# 連結貸借対照表

2018年及び2019年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	
			当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産				
現金及び預金	14,441	12,706	115,517	
受取手形及び売掛金	19,760	19,296	175,418	
電子記録債権	5,086	6,523	59,304	
有価証券	3,200	1,000	9,090	
たな卸資産	7,013	7,463	67,852	
その他	427	482	4,383	
貸倒引当金	(13)	(7)	(65)	
流動資産合計	49,916	47,465	431,502	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	5,846	5,663	51,490	
減価償却累計額	(3,561)	(3,497)	(31,798)	
建物及び構築物(純額)	2,285	2,166	19,691	
機械装置及び運搬具	418	416	3,783	
減価償却累計額	(291)	(303)	(2,757)	
機械装置及び運搬具(純額)	127	112	1,026	
工具、器具及び備品	2,641	2,816	25,601	
減価償却累計額	(2,214)	(2,345)	(21,324)	
工具、器具及び備品(純額)	427	470	4,277	
土地	2,199	2,021	18,376	
リース資産	723	727	6,609	
減価償却累計額	(472)	(522)	(4,746)	
リース資産(純額)	250	204	1,863	
建設仮勘定	4	371	3,375	
有形固定資産合計	5,295	5,347	48,610	
無形固定資産				
のれん	1,140	1,026	9,328	
ソフトウェア	768	923	8,391	
ソフトウェア仮勘定	66	56	512	
その他	4	4	37	
無形固定資産合計	1,979	2,009	18,270	
投資その他の資産				
投資有価証券	15,969	19,131	173,924	
退職給付に係る資産	164	145	1,325	
繰延税金資産	23	36	334	
投資不動産	5,018	5,207	47,342	
減価償却累計額	(1,046)	(1,126)	(10,240)	
投資不動産(純額)	3,971	4,081	37,102	
その他	529	576	5,238	
貸倒引当金	(19)	(20)	(184)	
投資その他の資産合計	20,639	23,951	217,740	
固定資産合計	27,914	31,308	284,621	
資産合計	77,831	78,773	716,123	

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	
			当連結会計年度	当連結会計年度
流動負債				
支払手形及び買掛金	16,952	17,449	158,634	
短期借入金	1,055	940	8,545	
未払法人税等	1,162	1,513	13,757	
賞与引当金	674	691	6,289	
その他	1,658	2,153	19,574	
流動負債合計	21,503	22,748	206,801	
固定負債				
長期借入金	2,000	1,100	10,000	
繰延税金負債	411	140	1,280	
株式給付引当金	57	114	1,040	
役員株式給付引当金	15	33	304	
退職給付に係る負債	24	43	391	
資産除去債務	657	661	6,011	
その他	694	680	6,184	
固定負債合計	3,860	2,773	25,211	
負債合計	25,364	25,521	232,013	
純資産の部				
株主資本				
資本金	5,075	5,075	46,136	
資本剰余金	5,584	4,452	40,477	
利益剰余金	43,227	45,910	417,367	
自己株式	(5,919)	(5,918)	(53,805)	
株主資本合計	47,967	49,519	450,176	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	4,079	3,575	32,502	
繰延ヘッジ損益	(43)	1	16	
為替換算調整勘定	124	60	554	
その他の包括利益累計額合計	4,160	3,638	33,073	
新株予約権	67	94	860	
非支配株主持分	271	—	—	
純資産合計	52,467	53,252	484,110	
負債純資産合計	77,831	78,773	716,123	

## 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、474億65百万円(前連結会計年度末比24億51百万円減)となりました。これは主として一年以内に償還期限を迎える有価証券の償還により有価証券が22億円減少したこと等によるものです。固定資産は、313億8百万円(同33億93百万円増)となりました。これは主として投資有価証券が31億61百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、227億48百万円(前連結会計年度末比12億44百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億97百万円増加したこと、未払法人税等が3億51百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、27億73百万円(同10億87百万円減)となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと、繰延税金負債が2億70百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、532億52百万円(前連結会計年度末比7億84百万円増)となりました。これは、主として株式会社トライアンフ・ニジェウイチ(以下「トライアンフ21」という)の完全子会社化に伴い資本剰余金が11億31百万円減少したこと、非支配株主持分が2億71百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億4百万円減少したこと、一方で利益剰余金が26億82百万円増加したこと等によるものであります。

# 連結損益計算書

2018年及び2019年3月31日終了年度

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	60,959	66,733
売上原価	42,530	46,115
売上総利益	18,429	20,618
販売費及び一般管理費	11,832	13,055
営業利益	6,596	7,562
営業外収益		
受取利息	61	64
受取配当金	25	29
不動産賃貸料	377	379
その他	29	36
営業外収益合計	493	509
営業外費用		
支払利息	40	29
不動産賃貸原価	190	189
固定資産除却損	8	60
その他	7	42
営業外費用合計	246	320
経常利益	6,843	7,751
税金等調整前当期純利益	6,843	7,751
法人税、住民税及び事業税	2,244	2,567
法人税等調整額	(85)	(80)
法人税等合計	2,159	2,487
当期純利益	4,684	5,264
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,684	5,264

	(単位:千米ドル)	
	当連結会計年度	当連結会計年度
売上高	606,665	606,665
売上原価	419,227	419,227
売上総利益	187,437	187,437
販売費及び一般管理費	118,685	118,685
営業利益	68,752	68,752
営業外収益		
受取利息	584	584
受取配当金	266	266
不動産賃貸料	3,447	3,447
その他	332	332
営業外収益合計	4,631	4,631
営業外費用		
支払利息	264	264
不動産賃貸原価	1,720	1,720
固定資産除却損	548	548
その他	383	383
営業外費用合計	2,915	2,915
経常利益	70,468	70,468
税金等調整前当期純利益	70,468	70,468
法人税、住民税及び事業税	23,344	23,344
法人税等調整額	(734)	(734)
法人税等合計	22,609	22,609
当期純利益	47,859	47,859
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	47,855	47,855

## 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な台風や地震などの自然災害の影響を受けながらも、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年度後半には一部に貿易摩擦や中国経済の失速による経済の下振れリスクなど不安要素が見られ始め、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「PROJECT -NANA-」(以下「中計」という)に掲げる3つの成長戦略である「eコマース事業」、「海外事業」、「新規商材」等の諸施策を主軸とし、商材の拡充、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

上記3つの成長戦略については、経営資源を集中的に投入した結果、それぞれ売上高がeコマース事業107億95百万円(前期比27.9%増)、海外事業39億73百万円(同25.4%増)、新規商材29億97百万円(同40.2%増)となり、合計で177億66百万円(同29.2%増)と全社の成長を大きく牽引する柱となりました。特に、eコマース事業については、当社電子カタログを顧客購買システムに直接組み込んで商材を購入いただけ、eコマース型集中購買の対象先が増加し、158社(同23社増)となりました。ネット通販業者向け売上高

も堅調に推移し、両チャネルを合わせたeコマース事業は、中計の最終年度の目標値110億円に近い実績を1年前倒しで実現しました。

商品展開としては、研究用総合機器カタログや産業用研究機器カタログ(以下併せて「総合カタログ」という)をはじめ6種類のカタログを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入したほか、総合カタログでは研究用機器のレンタル商品のページも設け、シェアリングエコノミーに対応したサービス事業の強化も図りました。また、WEBサイトや電子カタログでの商材の拡充を図り、トータルでの取扱点数は、前期末の約200万点から約350万点超へと大幅に増加しました。紙カタログに拘らない取扱点数の拡充策は、売上高の底上げに少なからず貢献しました。

グループ展開としましては、当連結会計年度より2018年3月に子会社化したトライアンフ21の損益を連結しました。なお、理化学機器の輸入販売及びプラスチック製容器の製造販売を行う子会社ニッコー・ハンセン株式会社の理化学機器輸入販売事業を2019年4月1日付で当社が譲受し、グループ内の輸入品取り扱いを一本化しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は667億33百万円(前期比9.5%増)、営業利益は75億62百万円(同14.6%増)、経常利益は77億51百万円(同13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億64百万円(同12.4%増)となりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年及び2019年3月31日終了年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	6,843	7,751	70,468	70,468
為替差損益(△は益)	0	0	0	0
減価償却費	870	838	7,620	7,620
のれん償却費	—	114	1,036	1,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	(13)	(5)	(48)	(48)
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	17	154	154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	18	165	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	(76)	18	165	165
株式報酬費用	23	27	246	246
株式給付引当金の増減額(△は減少)	57	57	521	521
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	17	162	162
固定資産除却損	8	22	207	207
その他の非資金項目	50	44	404	404
受取利息及び受取配当金	(86)	(93)	(851)	(851)
支払利息	40	29	264	264
売上債権の増減額(△は増加)	(2,414)	(1,002)	(9,115)	(9,115)
たな卸資産の増減額(△は増加)	(861)	(468)	(4,258)	(4,258)
仕入債務の増減額(△は減少)	734	507	4,613	4,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	63	33	308	308
その他	59	26	241	241
小計	5,450	7,953	72,307	72,307
利息及び配当金の受取額	83	106	966	966
利息の支払額	(40)	(29)	(265)	(265)
法人税等の支払額	(2,456)	(2,239)	(20,356)	(20,356)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037	5,791	52,651	52,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	(350)	—	—	—
定期預金の払戻による収入	5,249	2,000	18,181	18,181
投資有価証券の取得による支出	(1,974)	(5,413)	(49,213)	(49,213)
投資有価証券の償還による収入	—	4,200	38,181	38,181
有形固定資産の取得による支出	(585)	(660)	(6,008)	(6,008)
無形固定資産の取得による支出	(253)	(519)	(4,724)	(4,724)
無形固定資産の売却による収入	—	16	153	153
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,300	—	—	—
その他	(31)	(70)	(644)	(644)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,354	(448)	(4,074)	(4,074)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)	(40)	(40)	(363)	(363)
長期借入れによる収入	500	—	—	—
長期借入金の返済による支出	(900)	(975)	(8,863)	(8,863)
自己株式の処分による収入	224	2	24	24
自己株式の取得による支出	(2,224)	(1)	(15)	(15)
配当金の支払額	(2,133)	(2,580)	(23,461)	(23,461)
非支配株主への配当金の支払額	—	(36)	(334)	(334)
リース債務の返済による支出	(52)	(53)	(483)	(483)
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(1,367)	(12,428)	(12,428)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,626)	(5,051)	(45,926)	(45,926)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	(25)	(234)	(234)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,769	265	2,416	2,416
現金及び現金同等物の期首残高	4,781	6,551	59,555	59,555
現金及び現金同等物の期末残高	6,551	6,816	61,972	61,972

# 連結包括利益計算書

2018年及び2019年3月31日終了年度

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	4,684	5,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	(504)
繰延ヘッジ損益	(43)	45
為替換算調整勘定	21	(63)
その他の包括利益合計	1,452	(522)
包括利益	6,137	4,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,137	4,741
非支配株主に係る包括利益	—	0
親会社株主に係る包括利益	6,137	4,741
非支配株主に係る包括利益	—	0
親会社株主に係る包括利益	6,137	4,741
非支配株主に係る包括利益	—	0
親会社株		

# 連結株主資本等変動計算書

2018年及び2019年3月31日終了年度

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
2017年3月31日残高	5,075	5,469	40,678	(3,804)	47,418	2,604	(0)	103	2,707	43			50,169
期中変動額													
剰余金の配当			(2,134)		(2,134)								(2,134)
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684								4,684
自己株式の取得				(2,224)	(2,224)								(2,224)
自己株式の処分		114		109	224								224
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)						1,475	(43)	21	1,452	23	271		1,748
期中変動額合計		114	2,549	(2,115)	549	1,475	(43)	21	1,452	23	271		2,298
2018年3月31日残高	5,075	5,584	43,227	(5,919)	47,967	4,079	(43)	124	4,160	67	271		52,467
期中変動額													
剰余金の配当			(2,581)		(2,581)								(2,581)
親会社株主に帰属する当期純利益			5,264		5,264								5,264
自己株式の取得				(1)	(1)								(1)
自己株式の処分				2	2								2
連結子会社株式の取得による持分の増減		(1,131)			(1,131)								(1,131)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)						(504)	45	(63)	(522)	27	(271)		(766)
期中変動額合計		(1,131)	2,682	0	1,551	(504)	45	(63)	(522)	27	(271)		784
2019年3月31日残高	5,075	4,452	45,910	(5,918)	49,519	3,575	1	60	3,638	94	—		53,252

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日残高	46,136	50,766	392,980	(53,813)	436,070	37,086	(395)	1,130	37,822	614	2,469		476,976
期中変動額													
剰余金の配当			(23,468)		(23,468)								(23,468)
親会社株主に帰属する当期純利益			47,855		47,855								47,855
自己株式の取得				(15)	(15)								(15)
自己株式の処分				24	24								24
連結子会社株式の取得による持分の増減		(10,288)			(10,288)								(10,288)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)						(4,584)	412	(576)	(4,748)	246	(2,469)		(6,971)
期中変動額合計	—	(10,288)	24,386	8	14,106	(4,584)	412	(576)	(4,748)	246	(2,469)		7,134
2019年3月31日残高	46,136	40,477	417,367	(53,805)	450,176	32,502	16	554	33,073	860	—		484,110

## 確かにリーダーシップで アズワンの進化を導く。

(2019年6月30日現在)

取締役  
中国事業本部長 兼 中国事業部長  
**星野 康之**

ポテンシャルの高い  
中国市場で信用を築き、  
成長を牽引。

2006年 2月 当社入社  
2007年 4月 国際部長  
2011年 4月 海外事業本部長  
2012年 6月 当社取締役(現任)  
2017年 10月 亞速旺(上海)商贸有限公司  
董事長(現任)  
2019年 4月 中国事業本部長 兼  
中国事業部長(現任)



取締役  
小滝 一彦  
確かな経験のもと、  
コーポレート・ガバナンスを強化し、  
会社の成長に貢献。

1988年 4月 通商産業省(現:経済産業省)入省  
2008年 7月 経済産業省経済産業政策局  
企業法制研究官  
2011年 7月 信州大学経済学部教授  
2012年 3月 経済産業省退官  
2012年 4月 日本大学経済学部教授(現任)  
2013年 2月 スター・マイカ株式会社社外取締役  
(現任)  
2018年 6月 当社社外取締役(現任)



● 代表取締役社長  
**井内 卓嗣**

商品・経営・人材。  
全ての質を向上させ、  
新たなステージへの飛躍を目指す。  
  
1994年 3月 当社入社  
2002年 4月 国際部長  
2005年 6月 当社取締役  
2006年 4月 商品本部長 兼 国際部長  
2007年 4月 亞速旺(上海)商贸  
有限公司董事長  
2008年 4月 当社専務取締役  
6月 商品本部長 兼 情報戦略本部長 兼  
事業開発本部長 兼 商品購買部長  
2009年 6月 当社代表取締役社長(現任)



● 常務取締役  
経営企画本部長 兼  
プロジェクトNANA推進室長  
**小野 元孝**

潜在的ポテンシャルを  
解き放ち、次の成長の柱を  
創造する。  
  
2007年 6月 当社常勤監査役  
2008年 6月 西日本営業部長  
2009年 4月 営業本部長  
6月 当社取締役  
2010年 4月 管理本部長  
2013年 4月 コーポレート本部長  
2014年 4月 当社常務取締役(現任)  
2017年 5月 プロジェクトNANA推進室長(現任)  
2019年 4月 経営企画本部長(現任)



● 常務取締役  
マーケティング本部・専門事業本部担当役員 兼  
営業本部長 兼 東京オフィス長 兼  
プロジェクトNANA推進室副室長  
**山田 一人**

営業機能の強化により  
お客様との絆を強め、積極的に  
ビジネスチャンスを探る。

1990年 3月 当社入社  
2011年 4月 営業本部長  
2012年 6月 当社取締役  
2013年 4月 マーケティング本部長  
2014年 4月 当社常務取締役(現任)  
2015年 4月 営業本部長(現任)  
2017年 5月 プロジェクトNANA推進室  
副室長(現任)



● 取締役  
商品本部担当役員 兼  
IT推進本部長 兼  
プロジェクトNANA推進室  
**藤中 謙一**

ITの力で膨大な  
商品流通をシンプルに。  
独自サービスで他を引き離す。  
  
1981年 11月 当社入社  
2006年 4月 業務営業部長  
2007年 4月 マーケティング部長  
2014年 4月 IT推進部長  
2015年 4月 商品本部長 兼  
IT推進本部長(現任)  
2016年 6月 当社取締役(現任)



● 取締役  
コーポレート本部長 兼 総務部長  
**木村 光成**

新たなコンペティターを  
凌駕する企業力を創造。  
  
2014年 4月 株式会社りそな銀行  
難波支店長 兼 営業第一部長  
2015年 4月 同行執行役員大阪地域 兼 奈良地域担当  
2017年 4月 ジェイアンドエス保険  
サービス株式会社  
取締役常務執行役員  
2018年 5月 当社営業本部副本部長  
6月 当社取締役(現任)  
2019年 4月 コーポレート本部長  
総務部長(現任)



● 取締役(社外)  
**鈴木 譲治**

経営理念「革新と創造」に  
沿った攻めの姿勢を  
盤石なガバナンス体制により後押し。  
  
2006年 4月 双日株式会社  
専務執行役員  
2012年 4月 同社副社長執行役員  
2015年 4月 双日インフィニティ株式会社  
代表取締役会長  
2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
2017年 6月 双日インフィニティ株式会社  
取締役会長



取締役(社外)  
**小滝 一彦**

充実したガバナンスで進化を続ける  
アズワンに貢献。

2001年 8月 株式会社あさひ銀行  
(現:株式会社りそな銀行)  
福島支店長  
2003年 7月 りそなキャピタル株式会社  
投資部部長  
2007年 10月 株式会社りそな銀行  
城東支店長  
2009年 7月 りそな人事サポート株式会社  
(現:りそなビジネスサービス株式会社)  
人事サービスセンター部長  
2013年 6月 当社常勤監査役(現任)



● 常勤監査役(社外)  
**鈴木 一孝**

経営環境の変化に  
適合したガバナンスの構築により  
会社発展を支援。



● 監査役  
**松尾 誠人**

2003年 10月 株式会社りそな銀行執行役  
2004年 6月 株式会社埼玉りそな銀行  
代表取締役兼常務執行役員  
2009年 6月 株式会社りそな銀行取締役 兼  
専務執行役員  
2013年 6月 内外電機株式会社監査役  
当社社外取締役  
2016年 6月 当社監査役(現任)  
2019年 6月 株式会社指電機製作所  
社外取締役(現任)



● 監査役(社外)  
**三原 秀章**

会計プロフェッショナルとして  
公正な財務報告をサポート。  
  
1987年 11月 太田昭和監査法人  
(現:新日本有限責任監査法人)  
入所  
1991年 8月 公認会計士登録  
1996年 10月 公認会計士  
三原秀章事務所開設  
(現任)  
2008年 6月 株式会社アシックス  
社外監査役(現任)  
2016年 6月 当社社外監査役  
(現任)  
2019年 6月 住友精密工業株式会社  
社外監査役(現任)



## 会社概要

本社所在地／〒550-8527大阪市西区江戸堀二丁目1番27号  
 設立年月日／昭和37年6月1日(1962年)  
 資本金／50億7,500万円(2019年3月末現在)  
 代表取締役社長／井内 韶嗣  
 従業員数(連結)／557名(2019年3月末現在)  
 売上高(連結)／667億3,318万円(2019年3月期)  
 事業内容／研究用機器機材、看護・介護用品 その他科学機器の販売  
 関係会社／・亞速旺(上海)商贸有限公司(事業内容:研究用科学機器等の販売)  
 ・ニッコー・ハンセン株式会社(事業内容:理化学機器等の輸入販売)  
 ・井内物流株式会社(事業内容:倉庫管理及び荷役)  
 ・AS ONE INTERNATIONAL INC. [米国](事業内容:北米製品輸出業務)  
 ・株式会社トライアンフ・ニジュウイチ(事業内容:WEB購買代行サービス)  
 ホームページアドレス <https://www.as-1.co.jp>



## 主要取引先

株式会社旭製作所  
 株式会社アルファバーチェス  
 アルフレッサ株式会社  
 株式会社池田理化  
 遠藤科学株式会社  
 オザワ科学株式会社  
 化研テクノ株式会社  
 杉本商事株式会社  
 株式会社スケン  
 正晃株式会社  
 株式会社大一器械  
 カヤマックス株式会社  
 東北化学薬品株式会社  
 トランコ中山株式会社  
 中山商事株式会社  
 北海道光純薬株式会社  
 株式会社ムトウ  
 メディアスホールディングス株式会社  
 株式会社メディセオ  
 株式会社MonotaRO  
 株式会社八神製作所  
 八洲薬品株式会社  
 理研株式会社  
 和研薬株式会社 他

## 主要仕入先

アルパック機工株式会社  
 小津産業株式会社  
 フクダコーリン株式会社  
 キッコーマンバイオケミファ株式会社  
 サーモフィッシュザイエンティフィック株式会社  
 サカセ化学工業株式会社  
 株式会社重松製作所  
 柴田科学株式会社  
 株式会社島津製作所  
 スリーエムジャパン株式会社  
 株式会社タニタ  
 ニプロ株式会社  
 日本製紙クレシア株式会社  
 日本ペイント・ディッキンソン株式会社  
 バイオ・ラッドラボラトリーズ株式会社  
 パナソニックヘルスケア株式会社  
 パラマウントベッド株式会社  
 福島工業株式会社  
 株式会社堀場製作所  
 株式会社マルエム  
 メルク株式会社  
 ヤマト科学株式会社 他

## 主要取引銀行

りそな銀行  
 三菱UFJ銀行  
 三井住友銀行

## 沿革

1933(昭和8年) 井内盛栄堂商舗として創業。  
 1962(昭和37年) 科学機器の販売を目的として大阪市北区に株式会社井内盛栄堂を設立。  
 1963(昭和38年) 理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着目して研究用カタログ第1号「Polyethylene Ware」を発刊。  
 1970(昭和45年) 東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所(現東京オフィス)を開設。  
 1981(昭和56年) 大阪市北区天溝に大阪物流センターを設置。  
 1982(昭和57年) クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出。  
 1984(昭和59年) 東京都足立区に東京業務本部(現東京物流センター)を開設。  
 1985(昭和60年) 病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護分野に本格的に進出。  
 1989(平成元年) 物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。  
 1990(平成2年) 全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。  
 1991(平成3年) 特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町に和歌山CICを開設。  
 高品位無塵商品の販売に着手。  
 1993(平成5年) 大阪市北区天溝に本社を移転。  
 1995(平成7年) 埼玉県岩槻市に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。  
 日本証券業協会に株式を店頭登録。  
 1997(平成9年) ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。  
 1998(平成10年) 品質保証に関する国際規格「ISO9002」(平成15年「ISO9001」に改訂)の認証を、国内全事業所において取得。  
 1999(平成11年) 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。  
 2001(平成13年) 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。  
 アズワン株式会社に社名変更。  
 埼玉県北葛飾郡に東京物流センターを移転。  
 2002(平成14年) 大阪市西区江戸堀に本社を移転。  
 2004(平成16年) 大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。  
 2005(平成17年) 株式会社アーンスト・ハンセン商会(現ニッコー・ハンセン株式会社)を子会社(保有割合90%)とする。  
 2007(平成19年) 中国上海市に亞速旺(上海)商贸有限公司(100%出資)を設立。  
 2010(平成22年) ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。  
 2011(平成23年) 福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。  
 2012(平成24年) 新基幹システムASCA稼働。  
 2016(平成28年) プライバシーマーク取得。  
 2017(平成29年) AS ONE INTERNATIONAL INC.を開設。  
 2018(平成30年) 株式会社トライアンフ・ニジュウイチを子会社化。

## ～世界に広がるネットワーク～



